

I. カタールの経済とエネルギープロジェクトの動向

永田 安彦 (中東研究センター研究主幹)

カタールは LNG プロジェクトの進展など 2006 年以降、10%台の高成長を継続しているが、主要なエネルギープロジェクト終了後も高い経済成長を持続させることができるだろうか。2012 年には主要な炭化水素プロジェクトが完了するため、今後はインフラプロジェクトを含む非炭化水素部門が経済成長を下支えするかたちとなる。本日の報告では、カタール経済とエネルギープロジェクトに焦点を当てて検討する。そしてそれを踏まえて、今後の経済ならびにエネルギープロジェクトについての課題と展望を考察する。

カタールのこの 1 年を振り返ると、カタールにとって重要なできごとがあったことが知られる。2010 年 12 月には、Qatargas の最終 LNG トレーンが竣工し、7700 万 t/y の輸出能力が整備された。また、同じ 12 月には 2022 年サッカー・ワールドカップの開催地に決定した。2011 年 3 月の日本での大震災による福島での原発事故は世界のエネルギー情勢を一変させ、特に、化石燃料のなかで CO2 排出量の少ないガスに対する期待が高まった。また、2011 年 3 月に国家発展戦略 (National Development Strategy 2011-2016) を発表し、2008 年 10 月発表の 2030 年までの国家ビジョン (Qatar National Vision 2030) をより具体的に、中期的に目に見えるかたちで提示した。

足下では、2011 年は実質 GDP の伸びが IMF の見通しで 18.7%と予想されており、世界で最もハイレベルの経済成長を実現している。このように、従前より進めてきたエネルギープロジェクトをドライバーとして、高度の経済成長を実現し、政治的にも湾岸諸国のなかで際立った安定性を保持し、順風満帆に見えるカタールであるが、2012 年以降は新しいエネルギー分野で確定しているプロジェクトは国内産業用のガス開発があるのみで、経済成長も 5%程度に急降下することが予想されている。また、対外債務が大幅に積み上がっていること、インフレ懸念もくすぶっていることなど、これまで指摘されてきた問題も引き続き、注意を要する。欧州の金融危機が長期化することが懸念される昨今、中東、湾岸諸国もその渦と無関係ではいられない。世界経済の減速、ガス需要の鈍化、原油・ガス価格の低下は国家歳入の減少につながり、財政収支の黒字も圧縮される。2010 年代後半にはオーストラリアの LNG プロジェクトが立ち上がってくるため、国際 LNG 市場も大きく変化していくものと予想され、カタールの市場占有率も低下し、価格支配力の低下など、これまでと異なった情勢となることが予想される。

本日の報告が、今後のカタール経済を展望する上で多少なりともヒントとなることを期待する。

Ⅱ. カダフィ体制の崩壊と今後のリビア情勢

大先 一正 (中東研究センター研究主幹)

2月15日のリビア東部ベンガジでの人権派弁護士ターベル氏の逮捕を切っ掛けにカダフィ独裁体制の打倒を求める運動がリビア全土に広まった。カダフィ大佐は当初、政治改革に取り組む姿勢を示すことで対応可能と考えていたが、リビア東部の反カダフィ感情は根強く、3月5日には民主化を求める政治勢力が結集して暫定国民評議会が設立された。

この間、カダフィ大佐は実弾使用も厭わない武力弾圧を強行しており、多数の民間人が犠牲となったため、国連安全保障理事会は2月26日に国外渡航・武器輸出禁止や資産凍結等を盛り込んだ決議1970を採択し、自重を求めた。しかし、カダフィ大佐はリビア空軍の戦闘機等も動員して反政府派を追い詰め、3月中旬にはベンガジ進攻に着手し、反政府派市民の大量虐殺の危機が迫った。このため、国連安全保障理事会は3月17日に飛行禁止区域の設定や市民保護のためにあらゆる処置を講ずること求める決議1973を採択し、米英仏軍主導の多国籍軍は19日に空爆を開始した。

空爆期間が長引くとともに、NATO軍の継戦能力の限界が露呈するようになり、リビア軍が息を吹き返すことが懸念されるようになった。しかし、首都トリポリ南方数十kmの地点に延びるナフサ山脈内の反政府派は、仏やカタールから武器・弾薬等の支援を受けて態勢を強化し、8月初めのラマダン入り後にリビア軍に対する攻撃を開始した。リビア軍は空からの攻撃で戦力を低下させていたため、後退を余儀なくされ、8月23日には首都市内南部にあったカダフィ大佐の支配拠点が陥落し、42年間にわたった独裁体制は崩壊した。

首都陥落後も、リビア軍残党は大佐生誕地シルトや有力部族ワルファラ族の拠点バニワリードに立てこもり、抵抗したが、10月17日にバニワリード、20日にはシルトが陥落し、カダフィ大佐はシルト陥落時の混乱の中で殺害された。次いで、23日に暫定国民評議会のジャリル議長によって全土解放が宣言され、その後、31日に電気工学者キーブ氏が暫定首相に選出され、リビア再建に向けての取り組みが本格化した。

リビア再建に向けての最大の課題は、治安の確保にある。現在、リビアでは内戦中に力を付けた民兵組織が各地に割拠し、競い合っている。このため、新治安維持体制への統合化や武器・弾薬類の回収が必要となっているが、実現に向けては慎重な対応が求められている。

経済面では、国民生活の安定化や石油生産の早期回復が課題となっている。リビアは生活物資の多くを輸入しているため、購入資金の調達が必要となっている。幸い、約1700億ドルの海外資産があるが、凍結解除の過程にあり、タイムリーな資金調達は

困難な業務となっている。また、石油生産は、年末までに内戦前の 160 万 b/d の半分程度にまで回復する見込みとなっているが、完全回復には国際石油会社等の参加を得て、輸出ターミナルの修復等の態勢整備を急ぐ必要がある。政治面では、国の将来像に関する国民的な合意の形成に努めることが課題となっている。このため、リビアの人々の立場から伝統的なイスラム主義や部族主義と民主主義との調和や共存の道を探ることが不可欠となっている。